

EUSI メールマガジン Vol. 084

「欧州委員会の規制改革アジェンダ——より透明なテクノクラシーへ向けて？」(小野田拓也)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)

http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 066】

「欧州委員会の規制改革アジェンダ——より透明なテクノクラシーへ向けて？」

小野田拓也 (ロンドン政治経済学院(LSE)博士課程)

EUが直面する幾重もの危機が紙面を賑わす一方、そのテクニカルな性格ゆえに耳目を集めはしないものの広範な政策領域に影響を及ぼす、政策過程の日常をめぐる改革が進行している。5月にジャン・クロード・ユンカー欧州委員会は、EU立法手続きの改革案である「より良い規制」(Better Regulation)に向けた政策パッケージ案を採択した。

「より良い規制」は、ユンカー委員会が2014年に発足して以来、最優先としてきた施策のひとつである。委員長の右腕とされる第一副委員長のフランス・ティメルマンスを「より良い規制」担当に指名し、アジェンダを推進してきた。パッケージ案は、欧州議会と理事会との機関間合意に2015年末までに至ることを目指している。

欧州委員会における「より良い規制」というアイディアの受容は、2001年のガバナンス白書にさかのぼる。テクニカルで複雑化したEUのルール形成において、質や効率性、実効性を担保することで正統性を確保しようとする試みは、2000年代初頭以降先進諸国の行政改革においてバズワードと化した「より良い規制」の流れに棹さし、急速に発展することになる。委員会は2002年より規制に対する事前の影響評価を導入、2006年にはこれを実施する影響評価委員会を設置する。様々な領域においてEUレベルの独立規制主体の形成がアジェンダに上り、実現される。結果として、欧州委員会の政策文書は政策評価の術語で溢れるようになった。ユンカーのイニシアチブは、こうした一連の政策の流れのなかにある最新の試みのひとつである。

「より良い規制」=規制緩和？

しかし、「より良い規制」とは何を指すのだろうか。

行政ツールの集合体としての「より良い規制」アジェンダは曖昧模糊としており、それゆえその構成要素は時の政治力学と政策アジェンダによって変化しうる。この点、ユンカー委員会の政治的レトリックは、当初から行政の簡素化を前面に押し出してきた。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol66.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. EUSI ワークショップ「エネルギー分野における公的サービス推進者としての EU」

日時: 2016年1月13日(水) 13:00-14:30

場所: 一橋大学 国立東キャンパス マーキュリータワー5階 EUSI 会議室

言語: 英語

"A New Stance for the European Union as a Promoter of Public Services
in the Energy Sector?"

(エネルギー分野における公的サービスの推進者としての EU)

講演: マルクス・カーン (スイス フリブール大学上級助手)

司会: 中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授・EUSI 所長)

<http://eusi.jp/outreach/2016-1-13/>

2. EUSI シンポジウム「経済通貨同盟にかかわる法的諸問題」

日時: 2016年1月15日(金) 13:15-17:30 (13:00 開場)

場所: 一橋大学 佐野書院 (国立西キャンパス)

言語: 英語

13:15 挨拶 中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授・EUSI 所長)

13:20-14:00 「EMU とユーロ(仮)」

レネ・ダイグナン (駐日 EU 代表部通商経済部シニア・エコノミスト)

14:00-14:40 「EMU にかかわる権限問題」

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授・EUSI 所長)

15:00-16:00 「ユーロ危機における欧州中央銀行の役割」

マルクス・カーン (スイス フリブール大学上級助手)

16:00-17:00 「欧州ソブリン債務危機における財政救済パッケージの憲法的意味」

ファビアン・アンテンブリック (蘭 エラスムス・ロッテルダム大学教授)

17:00-17:30 パネルディスカッション

参加: 事前登録要

1. 氏名(フリガナ)、2. 所属、3. どうやってこのシンポジウムを知ったかを

明記の上、1月12日(火)までに EUSI 事務局 (info@eusi.jp) 宛にご連絡下さい

<http://eusi.jp/outreach/2016-1-15/>

3. EUSI ワークショップ「経済通貨同盟における遵守と履行確保」

日時: 2016年1月18日(月) 16:30-18:00

場所: 一橋大学 国立東キャンパス マーキュリータワー5階 EUSI 会議室

言語: 英語

"Compliance and Enforcement in European Economic and Monetary Union:
Towards a More Effective System after the Crisis?"

(経済通貨同盟における遵守と履行確保 危機後のより効果的の制度に向けて)

講演: Fabian Amtenbrink (Erasmus University, Rotterdam)

司会: 中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授・EUSI 所長)

参加: 事前申込要

1. 氏名(フリガナ)、2. 所属、3. どうやってこのワークショップを知ったかを明記し、1月14日(木)までに EUSI 事務局 (info@eusi.jp) 宛にご連絡下さい
<http://eusi.jp/outreach/2016-1-18/>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

細谷雄一 (慶應義塾大学法学部教授・EUSI 執行委員)
『戦後アジア・ヨーロッパ関係史 冷戦・脱植民地化・地域主義』
(慶應義塾大学出版会、2015年12月23日刊行)
<https://www.keio-up.co.jp/np/isbn/9784766422894/>

【EU に関する新刊紹介】

マーク・マゾワー著、中田瑞穂、網谷龍介訳
『暗黒の大陸 ヨーロッパの20世紀』(未来社、2015年12月9日刊行)
<http://www.miraisha.co.jp/np/isbn/9784624112059>

本書の翻訳者である網谷龍介先生より、本書のご紹介を頂きました。

本書の原著は1998年に刊行された。その後歴史家による20世紀(ないし戦後)史は多く出版されているが、本書の価値は十数年を経た今でも減じていない。

本書の眼目は、ナチズムやスターリニズムのような暴力性をヨーロッパ史の内在的要因として位置づける点にある。一個人ないし体制による逸脱としてではなく、それまで外部に対してのみ向けられていた暴力性が、ヨーロッパ自身にむけられたものとして理解するのである。これは、近代ヨーロッパ史の周縁であるギリシアを専門とする著者ならではの視点とすることができるだろう。

しかも著者は、そのような選択肢が、当時いかに説得的な選択肢であったかを丁寧に明らかにする。その実現にかなりの可能性があったことも。その一方で、ヨーロッパの権威主義的再編の主体であるナチスのイデオロギーから、その可能性が最終的には実現されない理由も示される。このように、本書を特徴付けるのは、連続と断絶、共通性と相違点の繊細な、しかし明確な腑分けにある。また、そのような視線に付随するものとして、本書は帰責や断罪とは無縁である。

著者は、ホブズボームが資本主義対共産主義という経済体制(構想)間の争いに多くを帰着させていると批判し、政治的イデオロギーの役割が重要であると。自由民主主義、ファシズム、共産主義の抗争を描く前半部分が、おそらく本書で最も読みごたえのある部分であろう。

しかし、戦後史の記述にも見逃せない指摘が多く含まれている。例えば、西欧の戦後デモクラシーの位置づけである。本書は、高度成長の中での私生活への退却が、デモクラシーの安定につながったことを指摘する。これは今ではある程度一般的になった認識ではあるが、戦後デモクラシーを崇拝する言説が目立つ昨今、あらためて確認すべき点である。しかもそれが、ナチズム、ファシズムを経た西欧世界における、「私的領域の価値の再発見」という文脈におかれ、「集団の健康」という発想から「市民権」という構想へと転換したことへの指摘など、さらに検討すべき論点が示唆されている。

このように、単に20世紀の歴史を知るためのみにではなく、「今」を知るため

にも本書は多くの示唆を与えるだろう。

網谷龍介 (津田塾大学学芸学部教授・EUSI 執行委員)

【EUに関するニュース】

- 2015年12月1日 EU シリア危機対応地域信託基金、レバノン・トルコ等に過去最大の3.5億ユーロ支援採択
- 2015年12月1日 Eurostat、10月失業率はユーロ圏19カ国10.7%で前月比-0.1%、EU28カ国9.3%で前月同
- 2015年12月1-2日 NATO 外相会合、ウクライナ支援等協議。NATO・ウクライナ委員会には同国外相も参加
- 2015年12月2日 モグリーニ上級代表、ケリー米国務長官とシリア・リビア情勢や中東和平交渉を協議
- 2015年12月2日 英下院、シリア内のISIS空爆を求める政府動議を397対223で可決。翌日、空爆作戦開始
- 2015年12月3日 モグリーニ上級代表、ラブロフ露外相とシリア危機やISIS対策・リビア危機など協議
- 2015年12月3日 ECB 理事会、中銀預金金利を-0.30%へ引下げ、量的緩和を2017年3月まで延長など決定
- 2015年12月3日 欧州委員会、ルクセンブルクのマクドナルド社への税優遇措置に対して正式に調査開始
- 2015年12月3日 ギリシャ、難民危機に対してEU市民保護メカニズムなど3つのEU制度内での措置を発動
- 2015年12月3日 デンマーク国民投票、司法内務分野のopt-outを放棄しEUとの統合拡大する提案を否決
- 2015年12月3日 第4回日・EU防災協力会議、災害救援や危機管理について日欧実務者間で協議
- 2015年12月3日 モグリーニ上級代表、大統領3選を解禁するルワンダ憲法改正に対して反民主的と批判
- 2015年12月3日 Eurostat、10月小売売上高(季節調整済)はユーロ圏19カ国前月比-0.1%、EU全体前月同
- 2015年12月3-4日 第22回OSCE閣僚理事会、ベオグラードで開催。テロ対策や麻薬問題など協議
- 2015年12月4日 EU司法・内務理事会、旅客予約記録(PNR)利用・テロ対策・難民対応進捗状況など協議
- 2015年12月4日 日・EU人道支援・災害救援に関する専門家会合、人道・災害救援での調整強化を協議
- 2015年12月4日 独連邦議会、対ISIS掃討作戦に空中給油や仏空母護衛など後方支援参加の動議を可決
- 2015年12月6日 ギリシャ議会、年金削減・増税などEUが要求する緊縮策を盛り込んだ来年度予算案可決
- 2015年12月6日 仏地方選挙第1回投票、極右・国民戦線(FN)が得票率28%・全13地域圏中6地域圏で首位
- 2015年12月7日 トゥスク常任議長、英のEU改革案に関しEU加盟国首脳に書簡送付。来年合意可能と示唆
- 2015年12月7日 EU・ウクライナ連合評議会第2回会合、来年元日より自由貿易協定部分運用開始で合意
- 2015年12月7日 欧州委員会、「欧州新航空戦略」採択。産業基盤強化や技術革新・投資拡大などが柱
- 2015年12月7日 欧州議会・EU理事会・欧州委員会、EU内で初のサイバーセキュリティ法に関して合意
- 2015年12月7日 ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)、AIIBにユーロ圏統一代表を設置することで合意
- 2015年12月8日 EU経済・財務理事会、国境を超えた法人税課税規則・脱税予防や資本市場同盟等協議
- 2015年12月8日 EU及びACP(アフリカ・カリブ海・太平洋)諸国79カ国、COP21での合意形成に向け協議
- 2015年12月8日 Eurostat、7-9月GDP(季節調整済)はユーロ圏19カ国前期比+0.3%、EU28カ国同+0.4%
- 2015年12月8日 中国海関総署、1-11月対EU輸出は3208億ドル・輸入は1899億ドルで前年同期比-8.4%
- 2015年12月9日 欧州委員会、EU域内でのオンラインコンテンツの国外持ち出しに関する規則等を協議
- 2015年12月9日 欧州委員会、世界人権デーの前日に、EUの包括的な人権活動家保護メカニズムを発表
- 2015年12月9日 EU報道官、モンゴルが死刑を廃止する刑法を採択したことを歓迎、来年9月より施行
- 2015年12月9日 EU及び加盟国、日本の調査捕鯨再開に反対、NZ・豪・米と共に抗議する外交団に参加
- 2015年12月10日 Eurostat、7-9月EU加盟国庇護申請者は41.38万人で前期比約2倍、うち1/3がシリア人
- 2015年12月10日 モグリーニ上級代表、世界人権デーに寄せ、EUの人権・民主主義への取組みの声明
- 2015年12月12日 COP21、パリ協定採択。世界196カ国・地域で削減義務、気温上昇1.5度以内等で合意
- 2015年12月13日 EU・韓国FTA正式発効。2010年10月締結、2011年7月暫定適用後、EU全加盟国批准完了
- 2015年12月13日 仏地方選挙第2回投票、与党社会党が5地域圏、野党共和党が7地域圏で勝利。極右全敗
- 2015年12月14日 EU外務理事会、東方パートナーシップ・テロ対策・リビア情勢・イラク問題など協議
- 2015年12月14日 欧州委員会、イエメン人道危機に対して1500万ユーロの追加人道支援を拠出
- 2015年12月14日 欧州委員会及びUNHCR、ギリシャにおける庇護希望者2万人の受け入れ計画を始動
- 2015年12月14日 EU・トルコ第11回加盟協議、経済・金融政策分野に関する加盟交渉開始
- 2015年12月14日 EU・セルビア第2回加盟協議、財務規定分野などEU加盟に向けた実質的な交渉開始

- 2015年12月14日 Eurostat、10月鉱工業生産はユーロ圏19カ国で前月比+0.6%、EU28カ国で同+0.5%
- 2015年12月15日 欧州委員会、欧州国境沿岸警備隊創設や移民情報管理等のEU域外国境管理措置を採択
- 2015年12月15日 第5回EU・ベトナム人権対話、ベトナムの司法改革や表現・集会の自由等幅広く協議
- 2015年12月16日 欧州委員会、2016年度人道援助予算採択。初回配分で11億ユーロと過去最高額
- 2015年12月16日 欧州議会本会議、地球規模課題に関するEU・中国協力の強化を求める決議採択
- 2015年12月16日 日本・EUなどWTO加盟24カ国・地域、WTO閣僚会議でIT製品201品目の関税撤廃で合意
- 2015年12月16日 NATO・ウクライナ、防衛技術協力工程表締結。同国軍の能力拡張や防衛産業変革など
- 2015年12月16日 Eurostat、10月貿易収支はユーロ圏19カ国で241億、EU28カ国で32億ユーロと共に黒字
- 2015年12月16-17日 中東カルテット(EU・国連・米・ロ)特使、イスラエル・パレスチナと中東和平協議
- 2015年12月17日 モグリーニ上級代表、リビアの政治勢力対立を解決する政治協定調印を歓迎する声明
- 2015年12月17日 財務省貿易統計、11月対EU貿易(速報値)は輸入8258億円で過去最高、輸出は6476億円
- 2015年12月17日 国連総会、日本・EU提出の北朝鮮人権侵害決議を11年連続で可決。ICCへの付託を規定
- 2015年12月17-18日 欧州理事会、難民危機・テロとの戦い・経済通貨同盟(EMU)・英国国民投票など協議
- 2015年12月18日 欧州委員会及びモグリーニ上級代表、国際移民デーに寄せて移民問題に対する共同声明
- 2015年12月18日 欧州対外行動庁(EEAS)、G・ヴィーガン(現・露局長)をアジア・太平洋局長に任命
- 2015年12月18日 EU報道官、日本の2名の死刑執行に対して、死刑廃止を求める声明
- 2015年12月21日 第11回EU・中央アジア閣僚会議、EU・中央アジア戦略や経済支援・通商・開発等協議
- 2015年12月21日 EU・カザフスタン、パートナーシップ協力協定(PCA)締結。幅広い両者協力分野規定
- 2015年12月21日 EU・露・ウクライナ、EU・ウクライナ連合協定の自由貿易協定条項を協議するも決裂
- 2015年12月21日 EU理事会、対ロ経済制裁の6カ月延長を決定、2016年7月31日まで
- 2015年12月22日 EEAS報道官、中国人権派弁護士・浦志強氏への有罪判決批判、即時釈放を求める声明
- 2015年12月22日 UNHCR及びIOM(国際移住機関)、今年EU域内に流入した移民・難民数は100万5504人
- 2015年12月29日 EU報道官、慰安婦問題に関する日韓合意について完全な履行を期待する旨の声明
- 2015年12月29日 カズヌーブ内務相、欧州委員会にシリア偽造旅券の取締強化を要請する書簡送付

【編集後記】

あけましておめでとうございます。今年もEUSIをよろしく願いいたします。

EUSI東京はその前身ともいべきEUIJ東京の活動を引き継ぎながら2009年に正式に発足し、以来、法律、政治、経済の研究グループを中心にして、高度な学術研究と交流、大学院を中心とした教育、一般向け公開講座そして学生交流など様々な分野で積極的な活動を展開してきました。

その中でメールマガジンを定期的に発信する試みが続けられ、現在は月2回の発信が定着しています。その間、多くの方々のご協力によって内容の充実が図られ、会員数も着実に増加してきました。まさに皆さんに育てていただいたメルマガと云うことができるでしょう。

今年はEUSIにとって節目の年になりそうですが、今後ともEUという知的好奇心を刺激して止まない統合体との関係を強化していくつもりです。

本年が会員の皆様にとって実り多い一年となることをお祈りしています。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSIメールマガジン編集担当)

EUにとって「危機の年」を挙げると言われれば、昨年2015年は紛れも無くそのうちの一つであったように思われます。そのような危機の年より明けた2016年

は、果たしてEUにとってどのような年になるのでしょうか？

まず2016年は、大きな変化が生まれる2017年の前哨戦に当たる年と位置付けられるかもしれません。すなわち、2017年には独仏で国政選挙を控えており、また英のEU残留・離脱を問う国民投票が来年末までに予定されています。そのため、EU改革をめぐる英とEUとの交渉は、互いに身動きが取りにくくなる来年よりもむしろ今年の方が合意形成に向けて大きな動きが生まれる可能性があります。

現時点では今年2月の合意成立に向けて動いている状況にあり、またキャメロン英首相も本年中の国民投票実施の可能性を示唆しています。焦点となっているのは、経済通貨政策決定のガバナンス、競争力、欧州統合深化の理念に対する適用除外、移民、の4点です。特に移民問題は、人の移動や福祉に対する制限を抱えており、ポーランドなど英国に数多くの移民を送ってきた東欧のEU加盟国などの反対を受けて難航が予想されます。仮に英国民投票が実施されたとして、もしも「離脱」を突き付けた場合、2年前の住民投票や昨年英下院選挙で争点となったスコットランドの民意が今後どのように反映されてゆくかという問題が浮上する可能性があります。

昨年欧州を揺るがすこととなった難民危機は、年を跨いだ現在も続いています。難民流入に対するEU側の動きとして、司法・内務分野では域外との国境管理の更なる制度化の一方で、人の自由移動を規定したシェンゲン協定の運用が大きく問われる年になるかもしれません。外交では近隣地域(トルコ・北アフリカ)との難民対策協力やシリア危機対策などが進められています。イスラム圏からの移民をいかにして社会的に統合するかという問題は、今年も大きな課題として取り上げられてゆくでしょう。

また外交・安全保障では、今年6月までに新たな世界戦略が策定される予定です。すでに昨年6月に、その基礎となる戦略的見直しに関する文書が発表されており、今後のEUの新たな役割をどのように規定してゆくかが注目されます。

日本との関係では、昨年中に大筋合意を目指すとされたEPA(経済連携協定)とSPA(戦略連携協定)交渉を、今年の早い段階で妥結するとの目標が置かれています。また同様に、EU・米国間のFTAであるTTIP(環大西洋貿易投資連携協定)交渉も大詰めを迎えており、オバマ政権任期中である今年中の大筋合意に向けて動いています。

今年もEUに関する様々な動きを、本メールマガジンにてお伝えできるように努めて参りたいと思います。どうか本年もよろしくお願ひいたします。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー #3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
